

地方公営企業総点検チェックリスト

チェック事項	チェック事項	チェック	資料の有無
効果的なサービスの供給	民間事業者とのコスト比較やサービス水準の検討を行いながら、民間的経営手法の導入について絶えず検討を行っているか。		
	既に事務の一部の外部委託を行っている場合でも、より幅広い外部委託を検討・実施しているか。		
	民間委託等を行う際に、定量的な効果を算出し、効果があると判断した上で委託を行っているか。		
	幅広い外部委託が可能な場合、指定管理者制度、PFI方式等多様な手法から選択を検討しているか。		
	民間譲渡や外部委託等民間的経営手法の導入を行う場合には、実施後の企業職員の配置先等について配慮されているか。		
	幅広い外部委託が適当でなくとも、地方独立行政法人制度を活用し、より効率的、効果的に提供することが適当ではないか。		
	民間的経営手法の導入について、地域の民間経営者や有識者、議会や住民等の意見を聞いているか。		
	外部委託先の選定は公開入札等、公正・適切な手法によって行っているか。		
法的化の推進	競争原理が機能するよう、委託先の定期的な見直しが行われているか。		
	外部委託した業者について業務執行能力や信用力等について定期的に評価を行っているか。		
広域化等の推進	法非適用事業については、地方公営企業法の適用の検討を行っているか。		
	非適用に留まる場合、法適用できない特別な事情があるか。		
	地域の实情に応じ、事業の広域化や統合、企業団等の設置などによる共同処理方式の検討を行っているか。		
経営の活性化	広域化等を過去に行っているか。その場合、効果を検証しているか。		
	市町村合併等が行われた場合、合併に伴い事業の効率化を図っているか。		
	企業用資産の有効活用(土地の貸付等)を行っているか。遊休状態の資産はないか。有効活用を行っている場合には収支改善に寄与しているか。		
組織の活性化・人材の育成	附帯事業を行っているか。行っている場合には収支改善に寄与しているか。		
	他団体の事例等について情報収集を行い、参考となる経営手法について導入等の検討を行っているか。		
リスク管理	サービス精神や経営感覚等を身につけるため、職員に多様な研修機会を提供し、人材の育成に努めているか(初任者研修等は除く)。		
	組織の目標設定等への職員参画を図ることによって、経営に対する職員意識の高揚を図っているか。		
リスク管理	リスク管理、危機管理、情報管理の体制に不備はないか。		
	企業活動の中で、適用されるすべての法令等は遵守されているか。また、法令等が遵守される体制を作っているか。		

地方公営企業総点検チェックリスト

別紙1

	チェック事項	チェック	資料の有無
経営計画の策定状況	中長期的な期間で達成すべき建設投資、財務、業務等の内容を位置付けた経営計画を策定しているか。		
	経営目標は実際に達成可能なレベルであるか。また、目標となる指標の妥当性について事前に有識者等を交えて検証しているか。		
	民間企業等のデータを参考に、コスト等を適正な水準として計画を策定しているか。		
	経営目標が明確で職員全員に浸透しているか。		
	計画に対する実績の評価はなされているか。		
	計画と実績に差異がある場合、その要因分析を行っているか。		
業績評価	経営規模等の類似する民間企業を含む他の同種企業と経営状況の比較を行っているか。		
	業績評価は、計画の修正や次期の計画策定など経営に反映されているか。		
	業績評価にあたっては、学識経験者や地域住民、監査委員、議会等の意見を参考にしているか。		
建設投資の適切な実施	新規・継続事業の投資規模や整備進捗について、過大投資や過度の先行投資とならないよう計画が立てられているか。		
サービスの向上	意見や感想、苦情等の利用者の声を聞く機会を設け、サービスの改善に活かしているか。		
	サービス水準や利用者の満足度について定量的に把握しているか。		
外部監査の実施	外部監査を定期的に受けているか。受けている場合、結果を公表しているか。		
	指摘事項について改善を行っているか。		
	組織・機構の見直しを継続的に行っているか。		
組織機構・定員管理の適正化	事務事業の見直しや外部委託等を踏まえた定員の見直しを行っているか。		
	退職者の補充の在り方等を考慮し、中・長期的な観点に立って計画的な定員管理を行っているか。		
	企業職員の給与は、類似団体や民間事業者の給与、経営状況、職務内容、能率を考慮して定められているか。		
給与の適正化	特殊勤務手当について、勤務の特殊性が認められないものはないか。また、一律に企業職員に対して支給されていることはないか。		
	国の基準を上回る退職時の特別昇給等が支給されていないか。		
	実績ベースの給与支払額を公表しているか。		
IT技術の導入・活用	業務の効率化につながるようなIT機器を導入(又は導入を検討)及び活用しているか。		
	導入している場合、経営管理や業務処理の効率化等の効果を検証しているか。		
入札手続き等の改善	一括購入等調達コストを下げる努力・工夫を行っているか。		
	競争入札を実施しているか。また、随意契約から競争入札への見直しの検討を行っているか。		

地方公営企業総点検チェックリスト

チェック事項		チェック	資料の有無
料金等の適正化	料金は独立採算性の原則を踏まえて適正な水準となっているか。		
	料金等の適正化について、具体的にどのような努力を行っているか。		
	消費税については法令等に従い適切に処理されているか。		
経費負担区分の適正化	一般会計からの繰出は法令等で認められている基準内か。		
	経営に伴う料金収入をもって充てるべきものについて、繰出しを行っていないか。		
効率的な資金管理等	内部留保資金については、どのような方法により确实有利な運用を行っているか。		
適正な経理処理	経営活動に伴う現金収支について、健全的・効率的な資金管理を行うために、資金計画を策定しているか。		
	人件費の支出は法令等に準拠しているか。		
	固定資産の取得、管理及び会計処理は法令等に準拠しているか。		
	経費の支出、会計処理は法令等に準拠しているか。		
	会計上の引当処理、損失見積計上が過少となる傾向になっていないか。		
情報提供の実施	通常調達金利よりも高金利での借入金がないか。		
	経営目標、経営内容等について住民が理解しやすい方法で情報提供を実施しているか。		
	情報提供は、住民がアクセスしやすい方法で行われているか。一・		
環境への取組	パブリックコメント等住民等の意見を聞くことができる場があるか。また、住民等の意見は経営に反映されているか。		
	環境保全に配慮した事業運営を行い、コストや効果を把握し、取組状況を住民に公表しているか。		
防災への取組	事故や災害等の緊急事態が発生した場合に、職員や外部委託した業者が确实に対応できる体制ができているか。		